

検査の抜本的強化

医療提供体制づくり

自粛に見あう補償

感染拡大防止と暮らし営業応援に全力を

4月30日、2020年度神戸市のコロナウイルス対策を審議する緊急議会が開かれました。今回の補正予算には、国の施策である一人10万円の給付金の実施以外にも50億円規模の神戸市独自の支援制度が含まれています。

この間、要望してきた医療・検査体制の強化、介護福祉事業者への支援、休業者等への協力給付金・店舗家賃の軽減策などが盛り込まれました。

コロナ危機が広がる中で、市民の命と暮らしを守るために神戸市が責任を果たすことが必要です。医療体制の強化や、事業者の倒産・廃業など負の連鎖を止めるための自粛に見合う補償の実現は待った

なしです。森本議員は、日本共産党神戸市議団が実施している「新型コロナウイルス緊急アンケート」に寄せられた800通を超える多くの市民の声を力に議案質疑にたちました。

PCR検査・抗体検査ふやし 感染の全体像をつかめ

今多くの医療機関で働く皆さんが、マスク・ガウン・シールド等、感染防御の器具の

絶対的不足の中でコロナ感染の危機感を持ちながらも治療に奮闘されています。コロナ

ウイルス陽性患者の治療を担当する病院をはじめ、医療機関での院内感染が全国的に広がっ

ています。このままでは医療崩壊寸前との報道もありま(2面につづく)

森本議員が
議案質疑



質疑項目

1. 感染爆発、医療崩壊を止めるための検査体制強化と医療現場への抜本的な支援について
2. 外出自粛・休業要請で損失を受けている事業者に対し、営業が持ちこたえられる補償と継続的な支援について
3. 市民生活を支えるための市独自の負担軽減について

学校休校中の児童・保護者の思いに寄りそって

日本共産党
神戸市会議員団

市立学校の臨時休校が5月31日まで延長されたことに伴い、児童の生活リズムのくずれや学力の低下を懸念する声が増え、子育てに困難を抱える家庭に負担がかかっています。

日本共産党神戸市議団は「臨時休校で学校給食がなくなって困っている」「インターネットが使えなくても、家庭内での学習機会を保障してほしい」などの保護者の声を教育委員会に届け、さらに朝倉えつ子議員が党国会議員団から入手した文科省の事務連絡なども示し、粘り強く交渉しました。

就学援助世帯に給食食材提供

神戸市は、就学援助世帯(生活保護世帯を除く)への昼食支援策として食材の配布をはじめました。

お米2キロやレトルトカレーなど20品目、約3000円相当の食材を箱詰めして各家庭に5月中に郵送。対象は約1万5000世帯で、休校で減収している給食食材納入業者への支援にもつながっています。

サンテレビ連携でテレビ授業

また、神戸市教育委員会は、地元テレビ局と連携し、5月7日からサンテレビ局で「テレビ授業」の放送(午前中)を開始しました。

SNS上ではインターネット授業などの要望が広がる一方、神戸市の小中学生をもつ家庭の約1割が、通信環境とパソコンを保持していません。また小学校の低学年では一人で通信設備を操作するのは現実的ではないとの意見もあります。

日本共産党神戸市議団は、インターネ

ット授業が困難な家庭もふまえた、家庭内での学習機会の保障を要望していました。

学童保育料の3～5月分を無料に

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、学童保育は医療従事者の家族などが特別保育となり、登録している多くの家庭は学童に通わせることを見送るなどで協力しています。しかし、学童保育は原則、年度途中の登録ができないため、夏休みなどにそなえ利用していても保育料を払い続けなければいけません。

保護者の悩みを、党市議団として要望し、このたび神戸市は、「子育て世帯の経済的負担軽減を図るため」として、3月・4月・5月分の利用料(月4500円)を無料にしました。

す。森本議員は「今感染症対策と地域医療体制を守るためには、発熱・咳などでコロナ感染が疑われる市民、感染しているのではないかと不安に思っている市民のために、医師会などと協力して発熱外来を各区に増やし、PCR検査が速やかにできる医療・検査体制を作るべきだ」と検査体制強化と医療現場への抜本的な支援を求めました。

答弁 ダイジ エスト

森本議員：「発熱があったのに相談センターに電話したら検査の対象外だと言われ、PCR検査を受けるのに2週間もかかった」という市民の声や、医療機関の方からも「一般診療に疑わしい患者さんが来て大変苦労している」という現場の声を聞いている。医師と相談しながら検

査を受けられる体制、一般医療を守っている医療機関が困らないような体制が必要ではないか。

寺崎副市長：PCR検査拡大の声は多数存在しているが、検査には絶対的な判断力はなく、不安な方を検査する意味はない。医師が必要と認めたケースに関してはしっかりとやっていく体制を整え、医師

会と健康局でPCR検査外来の早期の実現に向けて協議している。

森本議員：相談件数に対してPCR検査の実施は5%しかない。市民の不安に応えPCR検査とともに抗体検査が速やかにできる検査体制をつくるなど、地域医療を守る立場で医療現場への抜本的な支援をしていただきたい。

家賃減免

簡素な手続きで 全ての事業者へ支援を

神戸市は、市内中小業者の固定費補助として、4～5月の店舗家賃を50%以上軽減した貸主に、軽減額の8割（貸主あたり限度額200万円）を補助する制度を創設。対面販売でコロナの影響を受けている店舗であればすべて対象に

なります。森本議員は、できるだけ簡素な手続きで速やかに補助金を支給できるよう急ぐとともに、神戸市や外郭団体も積極的に家賃減免もおこない、市内の困っている全ての事業者を支援できる制度を求めました。

答弁 ダイジ エスト

森本議員：中小業者はこの4月5月を乗り越えられるかが大きな鍵となっている。社会的責任を負う大手大企業に市からも家賃減免を要請すべきだ。

久元市長：大手のテナント業をおこなっている事業者に対しては、相対的に効果が低いということは事実。大手オーナーにも今回の趣旨を説明し、様々な支援措置を活用して家賃減免に踏み切っていたくよう願いたい。

森本議員：市長は会見で

「国からの臨時交付金が入ったら財政調整基金に戻す」と言ったが、今すべきことは臨時交付金と市が貯めていた財政調整基金の両方を使って市民と業者の暮らしを守ることではないのか。

久元市長：財政調整基金がゼロになってしまったらさらに厳しい危機が来る。財政調整基金の積み増しも取り崩しも考えていない。

森本議員：使うときには使う、それが市民の暮らしを守ることだ。

水道料金・国保料・税金

市長判断で減免を

緊急事態宣言が発令されて1か月が経過しました。長引く外出自粛など、生活に困っている市民に対して国が定めた特別定額給付金が給付されます。しかし、このコロナ危機がいつ収束するかわからない状況のもとで、市民生活を

支えるためには、神戸市として独自の負担軽減策をおこなうことが必要です。森本議員は、市税・水道料金・国保料・介護保険料・保育料・市営住宅家賃・事業料など、神戸市独自で判断できるものを減免すべきだと求めました。

答弁 ダイジ エスト

久元市長：国民健康保険料については国が制度設計しており、通知があり次第早急に規則・制定などをおこない対応する。それ以外については、国の財政措置も必要であり国の動向も勘案しながら慎重に検討していきたい。

森本議員：他の自治体では、水道料金の基本料免除や減額の支援をしている。手続きが不要で市長判断でできると思うがどうか。

寺崎副市長：水道局は独立

採算で、減免するなら一般会計で市が補填しなければならぬ。この危機の前後で水道料金の大きな変化はない。水道料金の減免は検討していない。

森本議員：どのような支援や補償が一番効果的で必要なのかを市長が見て検討していただきたい。このコロナ危機がいつ収束するのかという不安の中で、市民の命と暮らしを守ることは神戸市の役割だ。市会と市長側が一緒になってコロナを撃退するために力を尽くさなければならない。

困ったときには一人で悩まず

日本共産党神戸市議団に ご相談を

神戸市議団要望・相談サイトはこちら →



お電話でのご相談はこちらまで

東灘区・灘区・中央区 → **078-351-2541**
兵庫区・北区・長田区 → **078-642-0448**
須磨区・垂水区・西区 → **078-753-5287**

特別定額給付金の受付が始まりました

5月25日までにお手もとにとどく予定です

● 郵送での申請

申請書を同封したご案内を、各世帯主あてに送られてきます。申請書に必要事項を記載の上、本人確認書類および口座確認書類のコピーを申請書の裏面に貼り付けて、同封の返信用封筒で申請してください。

※区役所などの窓口では申請書は受け付けませんので、ご注意ください。

(注) 電子申請を希望する場合にはマイナンバーカードが必要です。マイナンバーカードの申請、暗証番号再設定を区役所でおこなうより、郵送申請の方が早く給付される見込みです。

……………お問い合わせ先……………

神戸市特別定額給付金コールセンター

連絡先：078-771-7493 受付時間：9:00～17:30
(月曜日～日曜日)